



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 美知子 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	202,678	21.2	17,214	45.3	17,044	38.5	10,871	26.3
30年3月期第1四半期	167,299	9.8	11,850	52.2	12,310	72.4	8,606	68.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 4,406百万円(△25.1%) 30年3月期第1四半期 5,882百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	88.71	—
30年3月期第1四半期	70.22	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	905,618	443,296	47.4
30年3月期	894,835	444,964	48.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 429,250百万円 30年3月期 431,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	45.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	46.00	—	47.00	93.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、平成30年3月期の第2四半期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の第2四半期末配当金は40円となり、年間配当金合計は85円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	7.5	64,000	△8.5	61,800	△8.4	38,000	9.6	310.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	122,905,481株	30年3月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	368,275株	30年3月期	367,080株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	122,537,519株	30年3月期1Q	122,555,431株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	9
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては企業業績の改善に伴い設備投資が堅調に推移し、海外においては、米国は内外需要の回復により製造業の生産回復が持続し、中国では工業生産が堅調な伸びを持続したことなどから、世界的に機械需要が増加基調の中にあります。その一方で、貿易摩擦の懸念や朝鮮半島等での地政学上のリスクが継続するなど依然として不透明感が残る状態でありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2019」をスタートさせ、M&Aや設備投資など成長投資の積極的実施、業務品質の更なる改善への取組み、CSRの積極推進などの重点施策を推進してまいりました。

この結果、受注高につきましては、産業機械及びその他の部門を除く全部門で増加し、前年同期比23%増の2,276億円となりました。売上高につきましては、その他の部門を除く全部門で増加し、前年同期比21%増の2,027億円となりました。

損益面では、精密機械などの部門で減少したものの、建設機械、産業機械及び環境・プラントの部門で増加し、営業利益は前年同期比45%増の172億円、経常利益は前年同期比38%増の170億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26%増の109億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

国内、欧米、中国の中小型及び大型の減・変速機、ロボット用精密減速機の市況が堅調に推移し、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は308億円(前年同期比11%増)、売上高は271億円(前年同期比10%増)、営業利益は21億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械で中国の電気電子関連の高い需要が持続したこと、極低温冷凍機で半導体関連の需要は減少したもののその他の需要は堅調であったことなどから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は513億円(前年同期比18%増)、売上高は406億円(前年同期比9%増)、営業利益は32億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては、中国他海外向けで需要が伸長したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。建設用クレーン事業につきましては、北米市場が回復傾向にあることや国内需要も堅調に推移したことなどから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は756億円(前年同期比17%増)、売上高は710億円(前年同期比26%増)、営業利益は66億円となりました。

④ 産業機械部門

受注につきましては、産業機器事業の医療関連は増加したものの、産業用タービンや運搬機械事業の減少により前年同期比減少となりました。一方、売上につきましては、産業機器事業の医療関連や鍛造プレス等が牽引し、前年同期比増加となりました。この結果、受注高は182億円(前年同期比13%減)、売上高は208億円(前年同期比2%増)、営業利益は18億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては、市況低迷が継続し、前年同期と同様に新造船の受注はありませんでした。また、引渡しにつきましては、前年同期は2隻でありましたが、当四半期は1隻でした。この結果、受注高は67億円(前年同期比105%増)、売上高は96億円(前年同期比9%増)、営業利益は11億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業につきましては、バイオマス発電設備の受注の増加やSumitomo SHI FW Energie B.V.を連結子会社化したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。一方、水処理プラント事業につきましては、売上は前年同期に比べ増加したものの、受注は前年同期に比べ若干の減少となりました。この結果、受注高は433億円(前年同期比89%増)、売上高は321億円(前年同期比76%増)、営業利益は20億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は17億円(前年同期比7%減)、売上高は16億円(前年同期比6%減)、営業利益は5億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が150億円、無形固定資産が166億円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が140億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比108億円増の9,056億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が83億円、有利子負債残高が46億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比125億円増の4,623億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が69億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比17億円減の4,433億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント減の47.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は250億円(前年同期は296億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益169億円、売上債権の減少額201億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額143億円、法人税等の支払額51億円です。

投資活動による資金の減少は275億円(前年同期は187億円の資金の減少)となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出193億円によるものです。

財務活動による資金の減少は62億円(前年同期は147億円の資金の減少)となりました。これは、主として配当金の支払額53億円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比96億円減の759億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日の決算短信で公表した平成31年3月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

なお、第2四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=105円、1ユーロ=125円と想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,233	77,479
受取手形及び売掛金	269,409	255,385
たな卸資産	167,400	182,435
その他	30,597	34,704
貸倒引当金	△4,055	△4,155
流動資産合計	551,584	545,848
固定資産		
有形固定資産		
土地	107,826	108,035
その他(純額)	131,770	131,741
有形固定資産合計	239,596	239,776
無形固定資産		
のれん	18,030	34,705
その他	32,319	32,196
無形固定資産合計	50,349	66,900
投資その他の資産		
その他	58,830	58,574
貸倒引当金	△5,524	△5,480
投資その他の資産合計	53,306	53,094
固定資産合計	343,251	359,770
資産合計	894,835	905,618
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,227	192,556
短期借入金	33,516	30,399
1年内返済予定の長期借入金	7,801	8,394
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
保証工事引当金	13,478	12,284
その他の引当金	5,679	5,443
その他	102,984	104,803
流動負債合計	347,684	359,879
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2,864	4,018
引当金	155	153
退職給付に係る負債	40,466	40,674
再評価に係る繰延税金負債	20,730	20,713
その他	17,972	16,884
固定負債合計	102,187	102,443
負債合計	449,871	462,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,267	25,267
利益剰余金	314,296	319,670
自己株式	△1,000	△1,004
株主資本合計	369,434	374,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,406	4,974
繰延ヘッジ損益	925	747
土地再評価差額金	40,831	40,813
為替換算調整勘定	17,565	10,618
退職給付に係る調整累計額	△3,153	△2,705
その他の包括利益累計額合計	61,574	54,447
非支配株主持分	13,956	14,046
純資産合計	444,964	443,296
負債純資産合計	894,835	905,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	167,299	202,678
売上原価	126,522	152,851
売上総利益	40,777	49,827
販売費及び一般管理費	28,927	32,614
営業利益	11,850	17,214
営業外収益		
受取利息	136	142
受取配当金	423	554
その他	1,034	630
営業外収益合計	1,593	1,325
営業外費用		
支払利息	288	238
為替差損	79	325
その他	765	931
営業外費用合計	1,133	1,495
経常利益	12,310	17,044
特別損失		
減損損失	72	104
特別損失合計	72	104
税金等調整前四半期純利益	12,238	16,940
法人税等	3,344	5,160
四半期純利益	8,894	11,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	909
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,606	10,871

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	8,894	11,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	△433
繰延ヘッジ損益	22	△177
土地再評価差額金	7	—
為替換算調整勘定	△3,536	△7,211
退職給付に係る調整額	92	445
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	3
その他の包括利益合計	△3,012	△7,373
四半期包括利益	5,882	4,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,725	3,761
非支配株主に係る四半期包括利益	1,157	645

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (29/4 ~ 29/6)	当第1四半期 (30/4 ~ 30/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	27,756	30,802	3,046	11.0
精密機械	43,412	51,266	7,853	18.1
建設機械	64,415	75,622	11,206	17.4
産業機械	20,959	18,188	△2,771	△13.2
船舶	3,263	6,679	3,416	104.7
環境・プラント	22,883	43,287	20,404	89.2
その他	1,852	1,730	△122	△6.6
合計	184,540	227,574	43,033	23.3

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (29/4 ~ 29/6)		当第1四半期 (30/4 ~ 30/6)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	24,712	2,362	27,064	2,139	2,352	△223
精密機械	37,101	3,643	40,577	3,227	3,476	△415
建設機械	56,495	2,828	70,957	6,559	14,463	3,731
産業機械	20,312	1,464	20,817	1,796	505	332
船舶	8,778	1,075	9,600	1,062	821	△13
環境・プラント	18,196	△31	32,058	1,951	13,863	1,982
その他	1,704	500	1,604	466	△100	△34
調整額	—	9	—	13	—	4
合計	167,299	11,850	202,678	17,214	35,380	5,363

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (30.3.31)	当第1四半期末 (30.6.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	31,745	35,483	3,738	11.8
精密機械	77,624	88,312	10,689	13.8
建設機械	57,433	62,097	4,664	8.1
産業機械	98,936	96,306	△2,630	△2.7
船舶	49,828	46,907	△2,921	△5.9
環境・プラント	232,209	243,437	11,228	4.8
その他	1,484	1,610	126	8.5
合計	549,258	574,153	24,895	4.5

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (29/4～29/6)	当第1四半期 (30/4～30/6)	増減
税金等調整前四半期純利益	12,238	16,940	4,702
減価償却費	5,320	6,119	800
売上債権の増減額(△は増加)	28,361	20,095	△8,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,420	△14,325	△2,906
仕入債務の増減額(△は減少)	2,965	6,508	3,543
法人税等の支払額	△7,503	△5,120	2,384
その他	△342	△5,187	△4,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,618	25,030	△4,589
固定資産の取得による支出	△5,860	△7,329	△1,469
その他	△12,795	△20,185	△7,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,654	△27,514	△8,860
借入金等の増減額(△は減少)	△8,155	279	8,434
配当金の支払額	△5,328	△5,345	△17
その他	△1,184	△1,091	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,667	△6,157	8,510
その他	△168	△922	△753
現金及び現金同等物の期首残高	61,017	85,503	24,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,146	75,940	18,794